東京外国語大学
多言語・多文化
教育研究センター

Center for Multilingual Multicultural Education and Research

国立大学法人　東京外国語大学

多言語·多文化化する
日本社会の問題解決を目指して

東京外国語大学は、海外に飛躍する人材養成に取り組んできています。一方で、近年のグローバル化は日本国内に多言語·多文化化による問題を顕在化させてきており、こうした日本国内の問題の解決に貢献するため、2006年4月に多言語·多文化教育研究センターを設立しました。

2006～2010年度の5年間は、「多言語·多文化教育研究プロジェクト」によって、教育·研究·社会連携の3つの活動分野において、国内の多文化化の問題把握に取り組みつつ、本センターの活動の方向性を探ってきました。その成果として見えてきたものは、多言語·多文化化する日本社会の問題解決に寄与できる人材育成の必要性です。

2011～2015年度の5年間は、同じく教育·研究·社会連携を活動の柱に、本学の27の言語·文化に関する教育·研究とも連携しつつ、「多文化社会人材養成プロジェクト」を実施しています。

青山亨センター長

センター開所記念シンポジウム（2006年7月8日）

多文化社会人材養成プロジェクトの概要

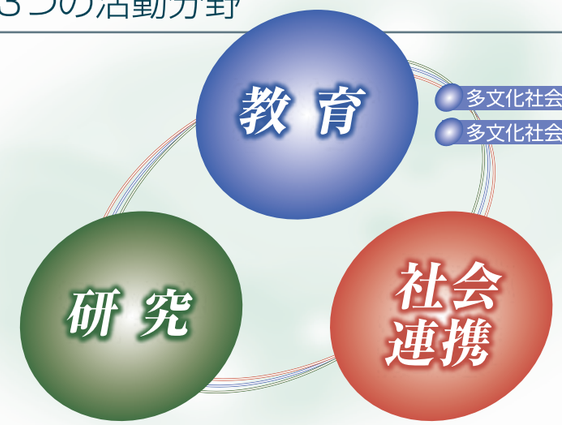
教育·研究·社会連携の3つの活動を柱に、多文化社会を担う専門人材の養成に取り組みます。 教育においては、学部レベルの教育を実施します。研究においては、多言語·多文化社会の課題について研究者と実践者による協働実践研究を推進し、専門人材養成のためのカリキュラム開発や認定制度の確立を目指します。社会連携活動では、教育·研究の成果を活用し社会人リカレント教育や外国人支援等の社会貢献事業を推進します。

多文化社会を担う専門人材の職種と具体的な人材像は以下のとおりです。

【多文化社会専門人材の職種と人材像】

職　種	人材像
多文化社会コーディネーター	多文化社会が直面する問題は多岐の分野にわたり複雑に絡み合っています。多文化社会コーディネーターは、個別の問題のみならず社会的な問題の解決のために、日本の多言語・多文化化にかかわる実践知にもとづいて、多様な人々の参加と協働を推進することによって、新たな活動や仕組みを創造する役割を果たす専門職です。
コミュニティ通訳	日本に住む外国人が直面する問題は、行政、教育、医療、法律など多岐の分野にわたります。コミュニティ通訳とは、語学力と通訳・翻訳技能にくわえて、日本の多言語・多文化化にかかわる知識と理解にもとづいて、言語・文化的マイノリティを通訳・翻訳面で支援することによってホスト社会につなげる橋渡し役となる専門職です。
子ども・地域日本語教育指導者（コーディネーター）	本学で開講されている日本語教育のカリキュラムに、子ども・地域の観点を取り入れて、日本の多文化社会に寄与できる専門人材の養成をめざします。

センターの3つの活動分野



- 多文化社会にふさわしい教養ある市民の育成
- 多文化社会専門職業人となりうる人材の養成

- 協働実践型研究の推進
- 全国フォーラムの開催
- 研究誌の発行

- 多言語·多文化社会専門人材養成講座
- コミュニティ通訳紹介制度の実施
- 言語ボランティア活動の推進
- 外国につながる子どもたちのための教材作成
- 地域·団体·機関等との連携·協働の推進

センター設立の経緯

設立趣旨

グローバル化にともなって地球規模での人の移動がますます激しくなる中、日本においても総人口の2%に迫る外国人が暮らすようになり、多言語・多文化化が進んできています。外国の人びとの定住化が急激に進む現在、地域ではさまざまな課題が生まれ、早急な対策が求められています。

そのような社会情勢を背景に、東京外国語大学では2004年10月に「多文化コミュニティ教育支援室」を設け、学生たちが大学で学んでいることを活かしたボランティア活動を支えてきました。在日外国人児童生徒への学習支援や国際理解教育など、地域社会、教育委員会、小中学校と連携した活動は大きな成果をあげ、地方自治体などからも支援を依頼されるようになりました。このような経緯から、大学本来の任務である人材養成、研究、社会貢献において、日本社会の多言語・多文化化による問題の解決に取り組むことの重要性に着目し、2006年に「多言語・多文化教育研究センター」を設立しました。2007年には、多文化コミュニティ教育支援室をセンターに統合、2012年度にボランティア活動スペース（VOLAS）に変更し2013年度まで運営、学生たちの自主的な活動を支援してきました。

多言語・多文化教育研究センターは、教育・研究・社会連携の3分野において、多言語・多文化社会の抱える問題解決に寄与することを目標とし、異なる言語、習慣、文化を持つ人びとが安心して暮らすことのできる、差別、偏見、排除のない多言語・多文化社会の実現に向けて積極的に活動していきます。

沿　革

●2004年　多文化コミュニティ教育支援室を設置
〔2004～2006年度〕
現代GP「在日外国人児童生徒への学習支援活動」を実施

●2006年　多言語·多文化教育研究センター設立
〔2006～2010年度〕
「多言語·多文化教育研究プロジェクト」を実施
2007～2013年度
多文化コミュニティ教育支援室（2012年からVOLAS）を運営
プロジェクト経費以外で以下の事業も実施
2006～2008年度
三井物産共同事業「在日ブラジル人児童のための教材開発」
2007～2009年度
文科省委託事業「多文化社会コーディネーター養成プログラム」

〔2011～2015年度（現在）〕
「多文化社会人材養成プロジェクト」を実施

外国につながる子どもたちの学習支援活動

「世界の多言語・多文化社会研究」シンポジウム

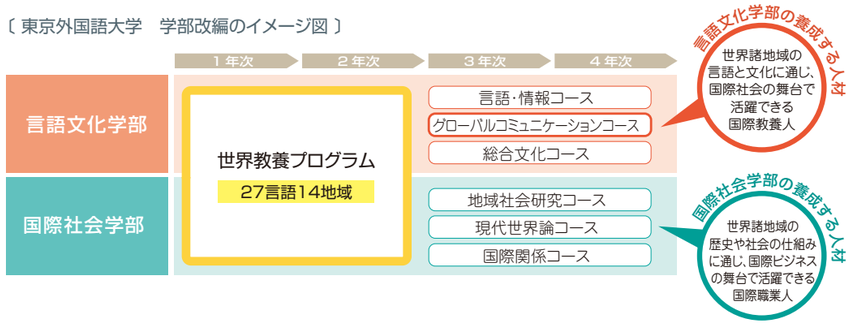
教育 Education

多言語･多文化総合プログラム

東京外国語大学は、2012年度から言語文化学部と国際社会学部の2学部になりました（イメージ図参照）。

本センターでは、多言語･多文化化する日本社会のいまを多面的に学ぶ教育プログラム「多言語･多文化総合プログラム」を世界教養プログラムとグローバルコミュニケーションコースにおいて開講しています。「世界教養プログラム」では、東京外大の卒業生ならばだれでも知っておいてほしい「多言語･多文化社会」の教養を身につける世界教養科目群※を開講し、「グローバルコミュニケーションコース」では、多文化共生社会の構築に向けた専門知識の基礎を学ぶ専門科目群※を開講しています。（※下記「多言語･多文化総合プログラムの内容」参照）

〔 東京外国語大学　学部改編のイメージ図 〕



多言語･多文化総合プログラムの内容

■世界教養科目群

- 多言語･多文化社会論入門Ⅰ
- 多言語･多文化社会論入門Ⅱ
- 多言語･多文化社会論
- 多言語･多文化社会の歴史と現在
- 多言語･多文化社会実践

【特　徴】

上記科目では以下のような特徴ある授業を行っています。

･学生の理解を深める参加型学習を活用
･多文化社会の第一線で活躍する、多彩なゲスト講師が講義
･サービスラーニング（教育の一環として地域貢献活動に参加し実践的な学びを獲得する授業）を実施

■専門科目群

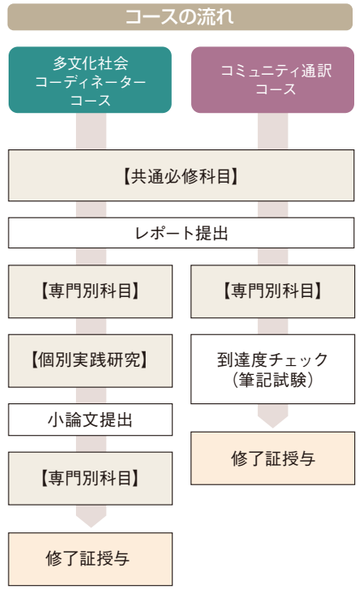
言語文化学部のグローバルコミュニケーションコースの中で開講される科目群で、「コミュニティ通訳」、「多文化社会コーディネーション」の2つの専門課程が用意されているほか、日本の多言語･多文化化に対応した「子ども･地域日本語教育」の観点を持つ授業が用意されています。

- 言語文化コミュニケーション入門
- 多文化社会コーディネーション概論
- コミュニティ通訳概論
- 実践英語
- 多文化社会コーディネーションインターンシップ
- コミュニティ通訳インターンシップ
- 多文化社会コーディネーション研究
- コミュニティ通訳研究

社会連携 Social Partnership

多言語･多文化社会専門人材養成講座

多言語・多文化化が進む現代の日本社会は、言語・文化の違いによって起こる誤解や摩擦、制度的な不具合などさまざまな問題に直面しています。このような課題を解決できる人材の養成が急務です。本センターではこうしたニーズに対応するために、東京外国語大学オープンアカデミーで、「多言語・多文化社会専門人材養成講座」として「多文化社会コーディネーターコース」と「コミュニティ通訳コース」の2コースを開講しています（右図参照）。



■多文化社会コーディネーターとは

「あらゆる組織において、多様な人々との対話、共感、実践を引き出すため、『参加』→『協働』→『創造』のプロセスをデザインしながら、言語・文化の違いを超えてすべての人が共に生きることのできる社会の実現に向けてプログラムを構築・展開・推進する専門職」

■コミュニティ通訳とは

「言語的マイノリティーを通訳・翻訳面で支援することによって、ホスト社会につなげる橋渡し役」

〈コミュニティ通訳紹介制度〉

コース修了者のうち、希望者を「コミュニティ通訳」として登録し、弁護士会等公的機関に紹介しています。

言語ボランティア活動の推進

本学教職員・大学院生・卒業生を対象に言語ボランティアの登録を行い、東京外国人支援ネットワークが行っている「外国人のためのリレー専門家相談会」の運営や多言語通訳、弁護士会主催の法律相談会の多言語翻訳・通訳等、公的機関の活動に協力しています。

専門家を講師に迎えての研修会などの実施を通して、本学言語ボランティアの全国ネットワークの構築をめざします。

言語ボランティア研修会

電話法律相談会

外国につながる子どもたちのための教材作成

2006年から、日本語を学びながら教科の学習をする外国人児童向けの教材を開発し、多言語化しています。

これまでにポルトガル語、フィリピン語、スペイン語、ベトナム語、タイ語を作成し、無料ダウンロード教材としてすべてインターネット上に公開しています。

〈外国につながる子どもたちのための教材 URL〉

http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/social_02.html

外国につながる子どもたちのための教材　検索

研究 Research

協働実践型研究プログラム

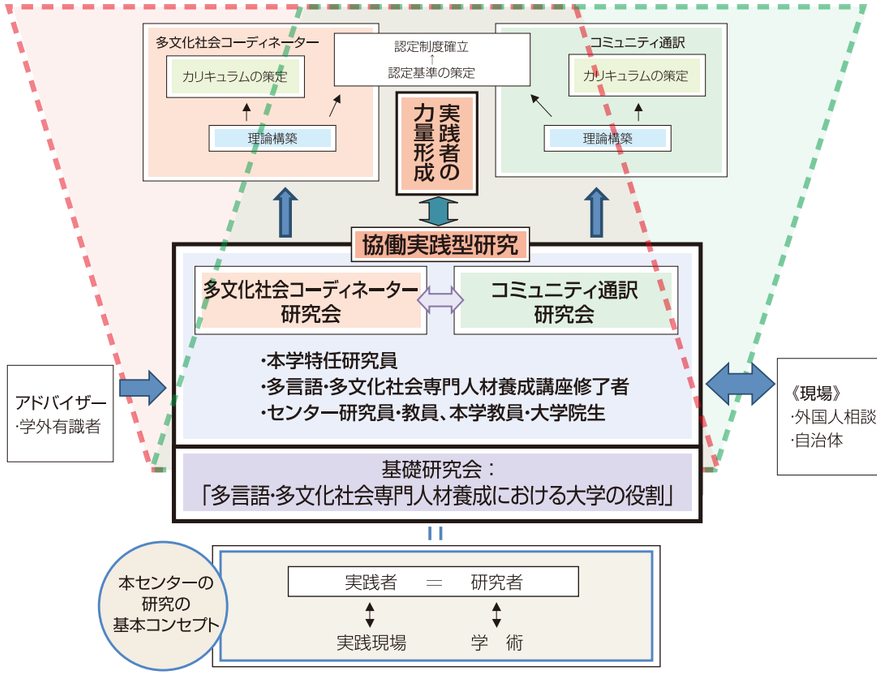
本センターの研究プログラムは、日本社会の多言語･多文化化により生起する問題の解決に向けて、実践者と研究者がそれぞれの専門知を持ち寄り、協働で取り組む「協働実践型研究」であることを最大の特徴とします。2010年度までの5年間は、日本の多文化化の問題解決に向けて実践と研究を切り離すことなく活動を進めてきました。その中から浮かび上がってきた課題の1つが、多文化社会の問題解決に寄与できる専門的人材の養成です。2011年度からは「多文化社会コーディネーター」および「コミュニティ通訳」に焦点をあて、専門職を養成する講座を開講しながら、そのあり方について次の3つの分野で研究を推進しています。

1.多文化社会コーディネーター研究
2.コミュニティ通訳研究
3.基礎研究「多言語・多文化社会専門人材養成における大学の役割」

多文化社会コーディネーター研究およびコミュニティ通訳研究では、養成すべき人材像の方向づけばかりでなく、専門職としてのあり方や認定制度について検討します。

またこれら2つの専門人材養成に関わる研究を支える基礎研究として、「多言語･多文化社会専門人材養成における大学の役割」をテーマとした研究を推進します。多言語･多文化化の進む日本社会において専門知、とりわけその創出･普及にかかわる高等教育機関がどのような貢献ができるかを探究することを目的とします。

〔 協働実践型研究プログラムイメージ図 〕



多文化社会実践研究･全国フォーラムの開催

本センターの協働実践型研究活動の成果を共有するとともに、多文化社会の課題に取り組む全国の実践者、研究者が一堂に会し意見交換する場を提供することによって、全国的なネットワークづくりを推進します。

研究誌の発行

研究誌『多言語多文化―実践と研究』は、本センターが刊行する査読付きの研究誌です。既存の学問分野の枠組みを超えて多言語･多文化社会を多面的に理解する視点を提供し、研究者と実践者による研究成果の意義を広く社会に問いかけ、現場へのフィードバックをおこなうことを目的とします。

研究成果

本学学術成果コレクションおよび本センターのウェブサイトからダウンロードできます。（「多言語･多文化ブックレット」を除く）

シリーズ　多言語･多文化協働実践研究（A5判111～140ページ）

本センターでは、2006年から多分野の専門家と現場の実践者が協働することにより、日本の多文化社会の課題解決をめざす「協働実践研究プログラム」を展開してきました。06年度には課題の抽出を行い、07-08年度は5つの研究班によって課題を掘り下げ、09-10年度は3チーム編成でより実践的な研究に取り組みました。11年度からは過去5年間の成果をベースに、多文化社会の課題解決に寄与できる専門人材に焦点をあてて研究を行っています。その成果を「シリーズ多言語・多文化協働実践研究」にまとめました。

1.時はいま、「協働実践研究」はじめの一歩
―非収奪型研究と社会参加― 第1回 協働実践研究全国フォーラム・全体会
2.共生社会に向けた協働のモデルを目指して
―長野県上田市 在住外国人支援から見えてきた課題と展望―
3.越境する市民活動～外国人相談の現場から～ 行政区を超えた連携
―東京都町田市・神奈川県相模原市―
4.外国につながる子どもたちをどう支えるのか
当事者も参加した拠点・ネットワークの構築　―川崎市での実践―（残部なし）
5.地域日本語教育から考える共生のまちづくり
―言語を媒介に共に学ぶプログラムとは―
6.コーディネーターって、なんだ!?
―多文化社会での役割・専門性・育成プログラム―
7.共生社会に向けた協働のモデルづくり
―長野県上田市、企業・日系ブラジル人家族の調査から見えてきた第二世代育成の視点―
8.越境する市民活動と自治体の多文化共生政策
―外国につながる子どもの支援活動から―
9.外国につながる子どもたちの教育を地域から育む試み
―地域、学校、行政、当事者の協働実践モデルの構築を目指して―
10.共生のまちづくりに向けた地域日本語教育プログラム
―長野県上田市と東京都足立区の実践から―
11.これがコーディネーターだ!
―多文化社会におけるコーディネーターの専門性と形成の視点―
12.地域における越境的な「つながり」の創出に向けて
―横浜市鶴見区にみる多文化共生の現状と課題―
13. 共生社会に向けた協働の地域づくり
―「協働型居場所づくり尺度」の開発 ～長野県上田市における実践と研究
14. 多文化社会コーディネーターの専門性をどう形成するか
15.地域日本語教育をめぐる多文化社会コーディネーターの役割と専門性
―多様な立場のコーディネーター実践から―
16.「相談通訳」におけるコミュニティ通訳の役割と専門性
17.自治体政策をめぐる多文化社会コーディネーターの役割

シリーズ　多言語･多文化協働実践研究　別冊（A5判112～155ページ）

2007-2009年度に文部科学省委託事業として実施した「多文化社会コーディネーター養成プログラム」と、本学語学ボランティアが参加している「外国人相談事業」についてそれぞれまとめました。

別冊1　多文化社会に求められる人材とは?
「多文化社会コーディネーター養成プログラム」
―その専門性と力量形成の取り組み―

別冊2　外国人相談事業 ―実践のノウハウとその担い手―
～連携・協働・ネットワークづくり～

別冊3　多文化社会コーディネーター 専門性と社会的役割
―「多文化社会コーディネーター養成プログラム」の取り組みから―

研究誌　多言語多文化―実践と研究（A5判）

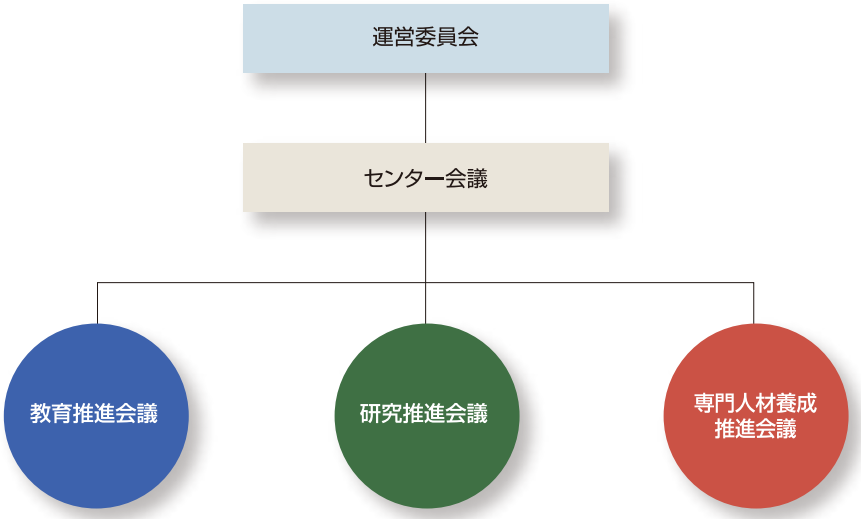
多言語・多文化化する社会における課題を直視し解決策を考える研究者と実践者による投稿論文集（年刊）

多言語･多文化ブックレット（A5判55～69ページ）

1. 多言語･多文化社会の到来に向けて
多言語・多文化教育研究センター開所記念シンポジウム
2.外国人労働者をどう受け入れるのか?
―「くにのかたち」と「まちづくり」―
3.外国とつながりのある子どもたち
―多言語・多文化化する教室と心理臨床の現場から―
4.異言語･異文化の中で暮らす
―情報流通と法律相談の現場から―
5.多文化社会への「構想力」を身に付ける
―コーディネーターの資質と役割―
6.文化間対立の超克を目指して
―現場で考える教育と人材養成―

多言語･多文化教育研究センター　組織図

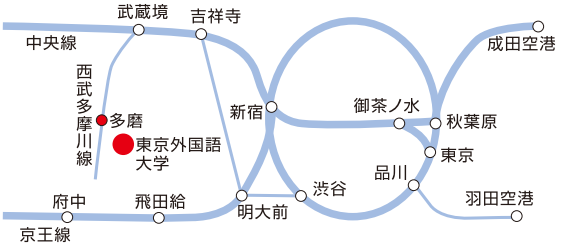
センターの事業は、本学教職員で構成される運営委員会で了承され、センター会議が執行します。
教育、研究、社会連携の各分野での活動は、それぞれにプログラム別推進会議を設け実施しています。



センター会議構成員

青山　亨	センター長（大学院総合国際学研究院　教員）
武田　千香	副センター長（大学院総合国際学研究院　教員）
杉澤　経子	プロジェクトコーディネーター（センター研究員）
内藤　稔	特任講師（センター教員）
長谷部　美佳	特任講師（センター教員）

交　通



◆JR中央線「武蔵境」駅乗り換え 西武多摩川線『多磨駅』下車
徒歩5分（JR新宿駅から約40分）
◆京王線「飛田給」駅北口より多磨駅行き京王バスで約10分
『東京外国語大学前』下車

※センターで開催するイベントの情報や募集のお知らせなどをメールマガジンで配信しています（月1、2回）。
ご登録はホームページから

多言語･多文化教育　検 索

東京外国語大学　多言語･多文化教育研究センター

〒183-8534　東京都府中市朝日町3-11-1　東京外国語大学　研究講義棟319
Tel. 042-330-5441　Fax. 042-330-5448　Email: tc@tufs.ac.jp　URL: http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/